

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 01 循環型社会の形成

主管課 環境室廃棄物対策課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>江別市一般廃棄物処理基本計画の策定 (平成23年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年3月に、平成9年度から平成23年度までの15年間を計画期間とし、平成16年度を中間目標年度とした江別市一般廃棄物処理基本計画を策定。 策定後、国の廃棄物処理法改正や個別リサイクル法整備等の法体系整備、江別市においては平成12年3月からの資源物行政収集開始や旧ごみ焼却施設更新が必要となったこと等から、平成14年3月に見直し。 その後、人口減少や世帯の少人数化といった社会環境の変化のほか、消費やごみ排出における市民ニーズの変化等から、1年前倒しして新たに平成23年度から平成32年度までの計画を策定。 	<p>一般廃棄物処理基本計画の各施策の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 3Rの推進 ごみの発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)をより一層推進する必要がある。 適正なごみ処理の確保 不法投棄や事業系ごみの適正処理などの啓発が必要である。 市民の視点に立ったごみ処理システムの構築 新たに開始した大型ごみ戸別収集や子育て世帯などを対象にした指定ごみ袋無償配布などの制度の検証が必要である。 経済的・効率的なごみ処理の推進 ごみ処理業務の委託拡大の検討が必要である。

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

資源がリサイクルされ循環し、ごみ排出量が減る。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量	t	42,539	41,837	42,419	42,256	41,966
市民1人当たりごみ排出量	g/日	724	713	724	726	720

施策の達成状況 (23年度)

ごみの排出量は前年度より微減しましたが、市民一人当たりの排出量は微増であることから、更に市民1人1人へ減量意識の啓発を行っていく必要が有ります。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,813,778	1,802,889	1,809,553
事業費(千円)	1,576,008	1,573,344	1,578,092
人件費(千円)	237,770	229,545	231,461

01 ごみの発生 排出の抑制

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費過程での改善を行い、ごみを「つぐらない」「ださない」ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

ごみの発生量・排出量を減らす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,575	31,770	32,140	32,126	32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,067	10,279	10,130	9,916

基本事業の達成状況 (23年度)

事業系ごみが減少し、家庭系ごみ及び集団資源回収の収集量がほぼ横ばいとなったことから、全体として近年の増加傾向から若干の減少となりました。昨年は事業系の廃棄物について介護保険事業所を対象としたセミナーを開催するなど、分別の徹底や資源化について事業者の方々に協力をお願いしてきたところですが、基本計画にもある多量排出事業所について事業系廃棄物の量は影響が大きいことから順次事業者のごみ排出について広報等に努めていきます。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	26,095	27,256	27,674
事業費(千円)	1,109	770	967
人件費(千円)	24,986	26,486	26,707

02 ごみ資源化の推進

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進することにより、再利用・再資源化率を増やします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

再利用・再資源化量を増やす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
回収資源化量	t	10,883	12,281	11,058	11,343	12,836
資源化率	%	25.6	29.4	26.1	26.8	30.6

基本事業の達成状況 (23年度)

資源化率は全国平均及び全道平均と比べ高い水準で推移しておりますが、集団資源回収量は概ね横ばいとなっております。これは社会環境の変化や民間事業者による新聞紙等古紙類回収量の増加など資源回収ルートが多様化が進んだことが要因と考えられます。市の資源物回収量や資源物の回収拠点の状況、及び集団資源回収実施団体数の増加から、市民の資源化に対する意識が広まってきており、今後も市民に対する啓発活動を継続的に推進します。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	78,390	75,479	76,044
事業費(千円)	51,792	52,203	52,574
人件費(千円)	26,598	23,276	23,470

基本事業の目的

市民・事業者環境意識の啓発を行い、地域全体で適切なごみ処理が行われるようにします。また、ごみの収集・運搬・処理・処分について効率的かつ適正に行い、安全・快適な生活環境をつくりまします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

正しいごみ排出についての認識と減量化意識の高揚を図る。環境への負荷を極力低減するために効率的に収集し適正な処理・処分を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
不法投棄処理件数	件	97	85	84	98	87
不適正排出処理件数	件	501	558	559	425	450
環境クリーンセンター運転停止日数	日	10	2	2	2	11.2以内

基本事業の達成状況 (23年度)

不適正排出が減少し事業の効果が現れたが、不法投棄は増加。増加の要因は地デジ化によるテレビの投棄台数増が要因となっている。環境クリーンセンターの運転停止日数については、突発的緊急停止は発生しなかったが、安全保全上事前停止を行った結果2日の停止に至った。今後も安全、安定運転に努めてく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,526,651	1,533,056	1,559,896
事業費(千円)	1,409,781	1,410,258	1,436,073
人件費(千円)	116,870	122,798	123,823